

一般会計 歳入		(単位:千円)			
区分	平成22年度		対前年度		
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)	
町税	717,402	11.8	410	0.1	
(町民税)	(317,860)	-	(△9,516)	-	
(固定資産税)	(267,181)	-	(7,146)	-	
(軽自動車税)	(13,932)	-	(380)	-	
(町たばこ税)	(75,194)	-	(2,118)	-	
(都市計画税)	(36,577)	-	(232)	-	
(入湯税)	(6,658)	-	(50)	-	
地方譲与税	66,638	1.1	△2,197	△3.2	
利子割交付金	2,947	0.0	△194	△6.2	
配当割交付金	740	0.0	148	25.0	
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	△23	△8.9	
地方消費税交付金	90,722	1.5	△157	△0.2	
ゴルフ場利用税交付金	290	0.0	93	47.2	
自動車取得税交付金	13,214	0.2	△516	△3.8	
地方特例交付金	11,410	0.2	4,395	62.7	
地方交付税	3,232,559	53.2	115,072	3.7	
交通安全対策特別交付金	1,280	0.0	53	4.3	
分担金及び負担金	3,410	0.1	△42	△1.2	
使用料及び手数料	142,159	2.3	12,711	9.8	
国庫支出金 ※補助金など	630,290	10.4	21,402	3.5	
道支出金 ※補助金など	339,367	5.6	31,530	10.2	
財産収入	53,695	0.9	29,296	120.1	
寄附金	4,160	0.1	2,515	152.9	
繰入金 ※貯金取崩し	3,858	0.1	△46,540	△92.3	
繰越金	111,840	1.8	△261,873	△70.1	
諸収入	208,541	3.4	△126,829	△37.8	
町債 ※借金	442,300	7.3	△66,549	△13.1	
合 計	6,077,058	100.0	△287,295	△4.5	

一般会計 歳出		(単位:千円)			
区分	平成22年度		対前年度		
	決算額	構成比(%)	増減額	率(%)	
議会費	40,217	0.7	△7,725	△16.1	
総務費	628,166	10.8	18,957	3.1	
民生費	848,583	14.5	114,962	15.7	
衛生費	400,180	6.8	△17,071	△4.1	
労働費	5,813	0.1	146	2.6	
農林水産業費	293,415	5.0	29,196	11.0	
商工費	127,752	2.2	△28,655	△18.3	
土木費	881,295	15.1	50,296	6.1	
消防費	299,999	5.1	28,797	10.6	
教育費	418,059	7.2	△507,974	△54.9	
災害復旧費	16,470	0.3	16,194	5867.4	
公債費 ※借金返済	933,873	16.0	△91,155	△8.9	
諸支出金	943,417	16.2	△21,242	△2.2	
予備費	0	0.0	0	0.0	
合 計	5,837,239	100.0	△415,274	△6.6	

平 成 22 年 度	羽 幌 町 の
決 算 報 告	

平成22年度の各会計決算が監査委員の審査を経て各会計決算特別委員会で審議を終了、町議会9月定例会で認定されました。

一般会計の歳入総額は60億7,706万円、歳出総額は58億3,724万円で、差し引き2億3,982万円の黒字決算となっています。

さらに効率的な財政運営を

歳入のうち国から交付される「地方交付税」が半分以上を占めています。

国の財政も大変厳しい状況となっていることから、この交付税が今後どのようなようになっていくのか気をつけなければなりません。

歳出においても厳しい財政状況にあるため、これからも行財政改革を進め効率的で持続可能な財政にしていくことが必要となっています。



町の財産と貯金

公有財産	金額/面積
土地	1,533万㎡
建物	13万8千㎡
有価証券	4,148万円
出資による権利	1億5,084万円
債権	金額
水産加工協経営基盤整備資金貸付金	600万円
商業複合施設整備事業貸付金	2,931万円
合 計	3,531万円
基金(貯金)	金額
奨学基金	1,472万円
教育施設整備基金	2億円
財政調整基金	8億4,901万円
減債基金	5億6,530万円
役場庁舎等整備基金	9,344万円
まちづくり事業基金	2億8,709万円
まちづくり応援基金	347万円
交通対策事業基金	1億6,042万円
天売島オロロン鳥保護基金	506万円
地域福祉基金	2億3,904万円
人づくり事業基金	4,531万円
介護保険給付費等準備基金	6,828万円
介護従事者待遇改善臨時特例基金	18万円
国民健康保険給付費支払準備基金	3億1,128万円
特別養護老人ホーム整備基金	1億6,700万円
合 計	30億960万円

町の借金

区分	現残高
道路・橋りょう・河川施設	1億8,871万円
港湾・漁港施設	24億6,612万円
学校教育施設	3億992万円
公営住宅施設	10億658万円
水産業振興施設	7,305万円
農林業振興施設	3億3,414万円
公園施設	2,149万円
町有林・草地整備	2億2,084万円
消防施設	3,974万円
観光・レクリエーション施設	746万円
離島地区情報通信基盤整備	1,490万円
簡易水道施設	1億3,126万円
下水道施設	33億3,734万円
介護サービス施設	8億6,000万円
その他	22億3,680万円
合 計	112億4,835万円



特別会計

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	1,175,383	1,172,072	3,311
老人保健医療	4,698	4,698	0
下水道事業	520,880	520,277	603
簡易水道事業	48,443	48,391	52
介護保険事業	1,227,283	1,212,776	14,507
後期高齢者医療	99,986	99,924	62
合 計	3,076,673	3,058,138	18,535

水道事業会計

(単位:千円)

収益的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	水道事業収益	242,568	△1,553
	(営業収益)	240,519	△1,371
	(営業外収益)	2,049	△182
	(特別収益)	0	0
支出	水道事業費用	206,796	9,570
	(営業費用)	171,167	12,043
	(営業外費用)	35,629	△2,473
	(予備費)	0	0
資本的収入及び支出		決算額	対前年度増減額
収入	資本的収入	0	△2,785
	(企業債)	0	0
	(補助金)	0	0
	(補償金)	0	△2,785
支出	資本的支出	98,390	5,089
	(建設改良費)	16,705	2,765
	(企業債償還金)	81,685	2,324
	(国補助金償還金)	0	0

決算額は消費税差し引き後の額です。

収益的収支決算 利益 35,772 千円

資本的収支額 収入不足額 98,390 千円

資本的収支の不足額については、留保資金で補填しています。

平成22年度に実施した主な事業

区分	事業名	金額
総務費	離島地区情報通信基盤整備	2億8,774万円
	町有施設下水道接続工事(集会所・公営住宅ほか)	1,038万円
	焼尻支所公宅改修(外壁塗装ほか)	527万円
農林水産業費	エゾシカ対策電柵設置補助	1,203万円
	道営の築別・羽幌頭首工改修負担金	2,971万円
	町有林整備(下刈・除伐・間伐)	797万円
土工費	焼尻めん羊牧場乾草舎建設(鉄骨造196㎡)	1,906万円
	サンセットプラザ改修(ジャグジーバス濾過機更新ほか)	693万円
	土木費	街路灯取替補修(45基)
土木費	公営住宅建設事業(朝日団地3棟6戸)	1億249万円
	公営住宅改修(外部塗装ほか)	705万円
	住宅リフォーム助成(29件)	597万円
土木費	港湾整備(国直営)	1億1,291万円
	道路新設改良(道路492m・舗装1,338m)	7,479万円
	災害復旧費	公共土木(測量設計・道路補修ほか)
下水道事業特別会計	公共下水道事業(管渠布設ほか)	1億3,635万円



情報通信格差の解消を図るため離島地区に光回線を整備。各家庭に設置した端末(電話機)でテレビ電話が可能になったほか、緊急情報などを知らせる屋外スピーカーを島内に設置。

平成22年度の決算から町民のみなさん1人あたりの税金負担額と、世帯・個人に使われた金額を計算しました。

町民1人あたりの町税負担額

88,003円

(717,402千円÷8,152人)
昨年度と比べ597円の増

1世帯あたりに使われた額

1,494,812円

(5,837,239千円÷3,905世帯)
昨年度と比べ112,931円の減

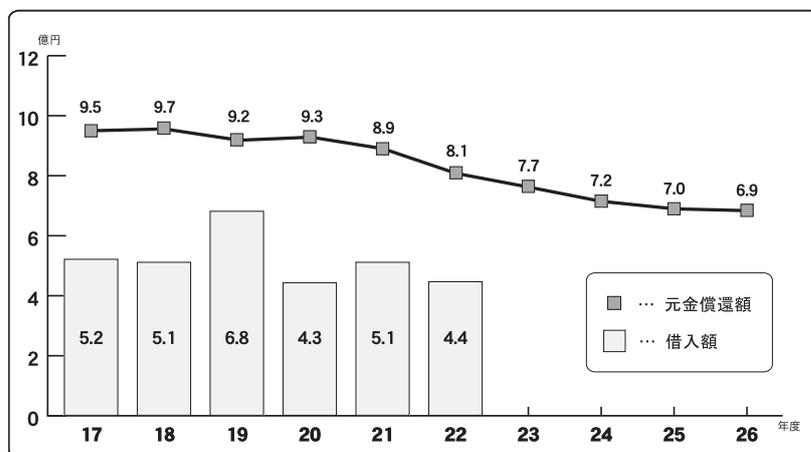
町民1人あたりに使われた額

716,050円

(5,837,239千円÷8,152人)
昨年度と比べ46,173円の減

人口・世帯数は平成23年3月末日現在

町債年度別借入額・償還額の推移(一般会計)



17年度～22年度は実績。23年度以降は22年度末残高に対する償還額。

いく必要があります。

今後引き続き、総合振興計画や自立プランに沿って計画的な事業を実施し、さらに健全な財政運営を目指して取り組んでいく必要があります。

一般会計の借入額は棒グラフ、償還額は折れ線グラフのとおりですが、平成22年度の借入は港湾整備や農業施設整備、消防施設整備等が主なものとなっております。償還額は、減少傾向にあります。償還額は、減少傾向にありますが、今後において大きな事業も計画されており、借金が増えることも考えられます。

平成22年度に実施した主な事業は上表のとおりとなります。このような大きな事業を実施する場合は、借金をすることがあります。